



加 監 発 第 2 3 号
平成30年6月28日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様
加 須 市 議 会 議 長 福 島 正 夫 様
加 須 市 教 育 委 員 会 教 育 長 渡 邊 義 昭 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 小 坂 裕

平成30年度定期監査の結果（学校監査）について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

平成30年度定期監査結果(学校)

I 監査の対象

(小学校6校)

不動岡小学校、礼羽小学校、大桑小学校
水深小学校、騎西小学校、北川辺西小学校

(中学校2校)

加須西中学校、大利根中学校

II 監査の期間

平成30年5月7日～平成30年6月15日

※監査事務局による事前監査 平成30年2月13日～平成30年2月22日

III 監査の範囲及び基準日

平成29年4月1日から平成30年4月30日までに執行された平成29年度及び平成30年度の財務に関する事務の執行状況等並びに平成30年度の学校経営の状況

IV 監査の方法

学校の現状や財務状況を検証することを主たる目的とし、財務に関する事務の執行及び学校経営に係る事業の管理について、関係法令等を遵守し適正かつ効率的に行われ、さらに学校教育目標に向かって合理的に運営されているかについて監査を実施した。

実施に当たっては、必要な資料及び関係書類の提出を求め、事前に監査委員事務局により、財務関係書類、備品類等の実地確認を行った後、監査委員が各学校を訪問し、関係職員からの説明を聴取して行った。

V 監査の結果

財務関係事務が関係法令等を遵守して執行されているか否かを主眼として予算執行状況、監査調書等を基に照合を行った。併せて学校経営に係る事業の管理について、学校教育目標に対する効果や経営の効率性に着眼し監査を行った。

その結果、予算の執行状況、学校経営状況等については、改善点はあるものの、適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

なお、本監査における学校の状況及び主な意見は次のとおりである。

1 総括的事項

財務に関する事務の執行については、予算の執行状況と手続の合規性、学級費や旅行積立費等の教室集金会計の取扱いと内部監査体制、給食費の収納状況と滞納対策、備品の管理状況等を監査し、概ね適正に執行されていることを確認した。

学校経営に係る事業の管理については、各学校とも、加須市人づくり宣言をはじめ加須市人づくりプラン等を念頭に、学校規模、校風や児童・生徒、地域の実情等を把握された上で目指すべき学校像を定め、それらの実現に向けて各種取組事項を掲げた学校ブランドデザインを明確に定めていた。

その運営に当たっては、校長のリーダーシップの下、教職員間の情報の共有化が図られており、また、保護者や学校評議員をはじめ連携している地域の方々に対しても、共通理解を図りながら行われている。

なお、全体の学校運営状況及び個別的事項は、次のとおりである。

2 学校運営状況について

(1) 組織について

校長・教頭を中心とした教職員の役割分担が明確に定められ、それに基づいた業務が行われており、責任体制も確立されている。

また、日ごろから教職員間の情報の共有化が図られるなど組織体制の強化に取り組まれている。

教職員の年齢構成が若手（20代～30代前半）とベテラン（50代）が多い構成になってきており、相対的に中間の年齢層が少なくなっている。そのため、管理職を除いたベテランと若手を全ての学年で組み合わせた構成にできない状況の中、若手教職員の指導力向上について、教員研修や学習指導研究などへの参加、そして、学校独自の教職員による提案型の授業研究会等の開催、校長による授業巡視、指導などに努められている。

なお、今年度から、児童生徒名簿管理や出欠席管理を行う学籍管理機能や、各種テスト結果の管理や通知表作成等を行う成績管理機能等を備えた「校務支援システム」を教育委員会で導入したため、このシステムを活用してより効率的な組織運営を実践されたい。

(2) 学力の現状とその向上対策について

各学校において、「ひとり学びノート」の活用や授業前の基礎学力習得時間の設定、家庭学習時間の設定など様々な取組みが行われており、基礎学力の定着及び家庭学習の習慣化について成果を挙げている。また、少人数指導やチームティーチングなどきめ細やかな指導に取り組まれている。

なお、新たに小学校で教科となった「特別の教科 道徳」について、それぞれの学校で教員研修を行いながら実施するなど、新たな学習指導要領に則した教育活動も行わ

れている。

引き続き、一人一人の学力の向上に努めるとともに、「分かる授業」「楽しい授業」を実践され、児童・生徒の自ら考え自ら学ぶ力の育成に尽力されたい。

(3) いじめ・長期欠席者の状況及び対策について

いじめについては、いずれの学校においても、児童・生徒及び家庭への定期的なアンケート調査、相談体制の整備、予防対策の実施等をしている。

今回の監査において、一部の学校でいじめの認知がされていたが、発生時の迅速な対応等により、早期発見や早期解決が図られている。

児童・生徒へのスマートフォンやSNSの普及により、目に見えない形でのいじめが進行しているおそれがあるので、細心の注意を払われたい。

引き続き、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、家庭や関係機関等と連携し各学校の実情に応じた実効性ある取組みを展開されたい。

また、長期欠席者については、積極的な家庭訪問や適応指導教室「学習室ピア」等と連携して適切に対応されている。

(4) 地域との連携について

①学校評議員制度について

学校評議員は、自治会をはじめとする地域の関係団体等の代表者で組織されており、年3回程度会議が開催されている。

その会議では、学校の経営状況や地域との交流状況などの説明、時には運動会や授業等の参観なども行われている。

これらを通じて、評議員から寄せられた様々な意見や要望が、学校経営に生かされている。

②学校応援団*について

保護者・地域住民がボランティアとして組織する「学校応援団」は、学習活動や安全確保、環境整備、クラブ活動の指導など様々な場面で学校との連携が図られている。

しかし、学校ごとにその人数に差が見られ、今回の監査において訪問した学校の中で、一番多い学校は約150人であったが、一番少ない学校は20人であった。

今後、学校応援団等の高齢化や共働き世帯の増加に伴う人材不足が懸念されるため、新たな人材の発掘、引き継ぎ等に尽力されたい。

※学校応援団：学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについてボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織のことで、平成17年度から埼玉県教育委員会が取り組み始め、平成28年度には埼玉県内全ての小・中学校で学校応援団が設置されている。

(5) 災害時の対応及び防災対策について

災害別の危機管理マニュアルを整備し、様々な災害や不審者を想定した避難訓練が

実施されている。特に、地域の特性にあった避難訓練や防災学習など、学校独自の工夫ある災害対策も行われている。今後も、災害時等に児童・生徒の命を守るため、継続的に工夫のある取組みを実践されたい。

(6) 施設及び備品の管理について

学校施設（遊具や運動用具等も含む。）の安全管理については、安全点検表により定期的な点検が行われているとともに、危険箇所や破損等が発見された場合には、速やかに使用の中止、修繕等が行われている。

なお、一部の学校においては、水道の濁り水やプールのろ過機など修繕が必要な箇所が見受けられたので、教育委員会と協議をして適切な施設の維持管理に努められたい。

また、一部の学校において、屋上の排水口付近に雑木等が生えている状況が見受けられた。放置すると雨漏りの原因となり得るので、早急に除去するなど適切に対処されたい。

机・ロッカーをはじめとした管理用備品や教材用備品等については、台帳への正確な記載や定期的なたな卸点検を実施するなど、適正な管理が図られている。

理科室の薬品の管理については、保管庫の施錠が適正に行われ、薬品類は管理使用簿により管理されていた。

しかし、理科備品の充足率が50%以下の学校があるので、計画的な購入により充足率を満たすよう適正な購入に努められたい。

なお、プール期間中は、毎日、水道メーターの確認が行われ、また、校舎内の水道メーターも週1回確認し、適正に管理されていた。

(7) 教職員の長時間勤務の現状と解消に向けた取組みについて

教職員の平均在校時間については、小学校で約12時間、中学校では部活動の指導もあり約14時間と長くなる傾向が見られた。また、年度当初は新年度の準備作業等のため、特に主幹教諭や教頭の在校時間が長くなる傾向が見受けられた。

各種調査や報告、学校を通しての作文やポスターの募集などにより時間を取られている状況もあることから、児童・生徒への教育・指導などの本来業務が優先して行えるよう、関係機関が一体となり、これらの改善を進めていく必要がある。

なお、一部の学校では、教職員の在校時間管理を効率的に行うため、パソコンと各教職員のICカードを利用している。

ICカードを利用した在校時間管理には、業務で使用していないパソコンがあれば、管理ソフトとICカードリーダー等の約2万円で導入が可能であることから、その導入について各学校で検討を進めていただきたい。

今後も適切に在校時間の管理を行うとともに、教職員の長時間勤務の改善に向け取り組まれたい。

(8) その他学校経営において参考となる事項について

資源回収に取り組んでいる学校では、その収益金が学校運営等に大いに活用されている状況があった。

地域の実情や学校の歴史等を踏まえつつ、資源回収を未導入の学校ではその導入について検討されたい。

3 各学校の個別的事項について

不動岡小学校 児童数247人（学級数11学級+特別支援学級数1学級）

(1) 「継承の中の創造」を礎に、「夢いっぱい・笑顔いっぱい・元気いっぱい」を統合した「大旆（たいはい）『力いっぱい』」を掲げて特色ある教育活動に取り組まれている。

(2) 学力について、学びタイムや夢タイムで基礎的な学力向上に取り組んでいる。また、今年度は「国語科における思考力・表現力を高める指導方法の工夫」を学校課題研修として取り組み、特に国語に関しては、長文を読み、内容を読み取る力等の向上を図っている。

(3) 登下校時の見守り活動や学習支援、学校行事等で52人の学校応援団と協力し、教育活動を推進している。また、本の読み聞かせを行うメルヘン応援団の活動も再開するなど、学校応援団等地域の人とのふれ合いの中で児童の心の成長が図られている。

(4) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間は約12時間であったが、今年度は声掛け等により30分程度短くなっている。

今後も教職員への声掛け等による勤務時間の意識付け等を行い、組織一体となって長時間勤務の縮減に取り組まされたい。

また、児童の農業体験の準備のため、校内の畑を教職員3人が手作業で耕していた。教職員の負担軽減のためにも学校応援団等の活用を検討されたい。

(5) 今年度の人事異動により、教職員の半数が入れ替わっていることから、特に新任者については、現状把握と危機管理マニュアルの周知を徹底されたい。

(6) PTA会計について、教職員（学校側）だけで確認をして支出をしているので、保護者側でもチェックをするなど、適正な管理運用に努められたい。

礼羽小学校 児童数334人（学級数12学級+特別支援学級数3学級）

(1) 指導の重点項目の一つに「自分の良さを自覚できる児童の育成」があり、この取り組みとして1学期は「子どもの良いところを見つける」、2学期は「良いところを伸ばす」、3学期で「実感できる」ことを目指した教育活動に取り組まれている。また、通年で練習を行っている鼓笛隊や校内音楽会の実施など、今後も音楽等を通じた独自の教育を大事にされたい。

- (2) 学力向上への取組みは、業前時間にステップタイムとして、「加須市ひとり学びノート」やドリルを活用した国語・算数の基礎力の向上を行っている。また、全教員が学力調査の結果の検証を踏まえ、提案型研究授業を実施するなど、授業力の向上等に取り組み、確かな成果として表れている。
- (3) いじめ防止対策については、「いじめチェックシート（子ども・保護者両方）」を用いて年3回実施するなど、きめ細やかな対応をしている。
- (4) ふれあい推進員長を中心に約150人の学校応援団が組織されるなど、地域と連携した学校運営が図られ、登下校時の見守りに加え、学校ファームや図工でののこぎり指導などの教育活動を推進している。今後、学校応援団等の高齢化が懸念されるため、新たな人材の発掘及び継承に努められたい。
- (5) 休み明けに職員室での濁り水が発生するなど、施設の老朽化に伴う不具合も見られるので、児童たちに被害が及ばないように、早急かつ適切に対処されたい。
- (6) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間は11.7時間となっている。今年5月から教職員の出退勤管理について、パソコンと各教職員のICカードによる出退勤管理を新たに導入し活用を始めている。今後も適切な出退勤の管理を行うとともに、教職員へ勤務時間の意識付けを行うなど、長時間勤務の縮減に向け取り組まれたい。

大桑小学校 児童数470人（学級数15学級+特別支援学級数5学級）

- (1) 教職員向けの「校長室だより」を年間30回を目途に作成し、学校経営の目標等の共通認識を図っている。また、教員が週ごとの授業計画（週計画表）を作成して保護者に配布するなど、児童の学習意欲や保護者の関心を高める取組みをしている。
- (2) 学力向上について、朝の活動に学習タイムを週2回取り入れ、年間1,400分の補習時間を確保している。
また、少人数指導やチームティーチングによる指導や、余剰時間を活用して算数の授業時間を15時間増やすなど、計画的な学力向上対策をし、着実に成果が表れている。
- (3) いじめ防止対策については、いじめアンケートを年3回行うとともに、教育相談日を設定の上、保護者の希望に応じて面談を実施するなど、きめ細やかな対応をしている。
- (4) 特別支援学級が5学級あり、他の学校よりも多く設置されている。また、難聴学級への対策として、テニスボールを机やイスの脚に取り付けるなどの騒音防止対策を行うなど、特別支援教育の視点に立った環境整備に取り組んでいる。
- (5) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間は約12時間となっている。最終的に学校を施錠する最終セット時間については午後7時30分を目標に取り組みを進め、少しずつ早くはなっているが、まだ午後9時台の状況となっている。
なお、各種調査や報告、学校を通しての作文やポスターの出展依頼等により多くの

時間を要し、これらを負担と感じている教職員の声も多いことから、関係機関が一体となり、これらの改善を進めていく必要がある。

水深小学校 児童数627人（学級数19学級+特別支援学級数2学級）

- (1) 昨年度に比べ児童数が25人増加し627人となり、市内及び北埼玉地域で一番大規模な小学校となっている。また、今後も増加傾向が見込まれていることから、教育委員会と情報を共有し、児童数の増加に応じた計画的な受け入れがなされるよう準備をされたい。
- (2) 今年度の重点項目として、「ほめて育てる指導」「よいところを大きく伸ばす指導」「はじめを大切にす指導」を掲げ、教職員一体となった教育を実践している。
今後も、児童の個性を伸ばし、自分に自信を持てる児童の育成に尽力されたい。
- (3) 昨年度の長期欠席者は6名で、今年度も電話や家庭訪問を引き続き行い、家庭と学校が協力して対応を行っている。今後も関係機関との連携をするとともに柔軟な対応に心掛け、長期欠席者の解消に尽力されたい。
- (4) 学校応援団は73名で構成されているが、共働き世帯の増加等により、児童数の割には少ない状況となっている。
- (5) 大規模校であるため、教職員の人数も多く、また学級担任の約半数が初任校ということもあり、指導技術や効率（長時間在校）の課題もある。初任者研修や校内研修などを実施し、教職員の指導力の向上に努められたい。
- (6) 教職員の長時間勤務の現状について、4月時点の平均在校時間で約4割の教職員が約13時間を超える状況となっている。今後も教職員への声掛け等による勤務時間の意識付け等を行い、組織一体となって長時間勤務の縮減に取り組まれたい。
なお、教職員の出退勤管理について、パソコンと各教職員のICカードによる出退勤管理を導入している。
- (7) プールろ過機能力が落ち、毎年藻が発生している状況であるため、計画的に修繕等を行うとともに、藻が発生した場合には適正な薬剤使用等により授業に影響がないよう施設管理に努められたい。

騎西小学校 児童数287人（学級数10学級+特別支援学級数2学級）

- (1) 昨年度に比べ児童数が36人減少し287人となった。今後も減少傾向が続くと予想されている。
- (2) 全教員で授業規律の共通理解を図り、共通指導を行っていることから、児童が何年生になっても同じ流れの中で授業を行うことができている。また、今年度は東部教育事務所と連携し、授業の改善点等についての研究を行うことになっている。
- (3) 登下校時の見守り活動や樹木のせん定、部活動の指導等について96人の学校応援団と協力し、安全確保や教育環境の整備を行っている。学校応援団の高齢化も進んで

いることから、次世代への引継ぎがスムーズに行われるよう、地域と連携して人材の確保に努められたい。

- (4) 緊急対応行動・危機管理マニュアルに基づき避難訓練や引き渡し訓練を実施するなど、災害対策に取り組まれている。

引き渡し訓練では、保護者に対しても危機管理意識の高揚を図っており、今後も様々な災害を想定した危機対策に取り組まれない。

- (5) 教職員の勤務状況について、昨年度の平均在校時間が約14時間と長時間に及んでいる。

教職員への声掛けや面談等により勤務時間の意識付け等を行い、計画的・組織的に執務を行い、最終的に学校を施錠する最終セット時刻である午後7時を目標に長時間勤務の縮減に取り組まれない。

北川辺西小学校 児童数220人（学級数8学級+特別支援学級数1学級）

- (1) 学校の教育活動方針として、田中正造翁の「教をは おさな心におさむべし 老て我身の 罪に悔るな」を代々引き継ぎ実施している。

今年度の教育活動の重点として、①学力向上、②あいさつ、③一人一人のよさ、④大切な命を掲げ、その取組みを進めている。

- (2) 学力向上への取組みとして、自主学習ノートの毎日の活用と、保護者への自主学習の啓発と協力を依頼し、自主学習の習慣化に取り組んでいる。その結果、学力調査の伸び率は県内上位となっている。

また、地域学習の中で田中正造翁について学び、西っ子フェスティバルで発表するなど、地域の偉人に対する学習を行っている。今後も引き続き地域の特性を生かした学習に取り組まれない。

- (3) 昨年度の長期欠席者は5人であり、引き続き家庭と学校で連絡を密にとりながら、児童の気持ちに寄り添い、また、保護者の意向を踏まえたきめ細やかな対応を進めていきたい。

- (4) 災害対策については、各災害別に危機管理マニュアルを作成し、避難訓練を年3回実施している。特に、今年度作成中の水害時マニュアルについては、利根川・渡良瀬川など大河川に囲まれた立地にあることから、家庭・地域、行政機関と連携し、児童の安全の確保がなされるよう策定を進められたい。

また、今年3月に国道354号バイパスが開通したことにより、児童への交通安全指導を徹底されたい。

- (5) 理科備品の充足率が50%以下と低い状況となっている。関係機関と調整し、授業に支障がないよう計画的かつ適正な購入に努められたい。

- (6) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間が約12時間となっていることから、管理職から教職員に対して声掛けを行うとともに、面談等を実施し、勤務時間の意識付け等を行い、組織一体となって長時間勤務の縮減に取り組まれない。

加須西中学校 生徒数372人（学級数11学級+特別支援学級数2学級）

- (1) 今年度の学校研修テーマを「道徳科及び特活*を要に学校教育目標の具現化を図る」として、全学年が月曜日の5時間目に一斉に道徳を行っている。道徳教育の中で思いやりの心を育成し、いじめ等のない学校を目指している。

※特活：特別活動の略で、教育課程における教科外活動の一領域。

学級活動や生徒会活動、学校行事等の集団活動を通して個性の伸長を図り、人間関係の自主的な態度を育てることを目標としている。

- (2) 学力向上への取組みとして、「ひとり学びノート」の活用や習熟度に応じた少人数指導やチームティーチングなどを行うなど、きめ細やかな指導に取り組んでいる。
- (3) 今年度の長期欠席者が13人となっている。家庭と学校が協力して状況の確認を行うとともに、適応指導教室「学習室ピア」への通級やスクールカウンセラーとの協力など、関係機関との連携を進め、生徒に応じた柔軟な対応を心掛け、長期欠席者の解消に尽力されたい。
- (4) 20人の学校応援団による除草や枝木せん定、部活動指導など地域と連携した学校運営が図られている。高齢化等による学校応援団の減少も進んでいることから、地域と連携した人材の確保に努められたい。
- (5) 施設全体が老朽化しているため、計画的な修繕や適切な施設管理に努められたい。
特に、屋上の排水口付近に生えている雑木等については、雨漏りの原因ともなり得るため、早急に除去するなど適切に対処されたい。
- (6) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間が14時間30分と長時間に及んでいる。
在校時間記録表を確認し、教職員への声掛けを行いながら、特に若い教職員に対して勤務時間の意識付けを行い、効率的に仕事に取り組めるよう支援をするなど、長時間勤務の縮減に取り組まれたい。

大利根中学校 生徒数326人（学級数9学級+特別支援学級数2学級）

- (1) 目指す学校像として「生徒一人一人に瞳が輝く活力あふれる学校」を設定し、その実現に向けて積極的に取り組んでいる。
また、道徳の授業は、全教員で指導方法の研究を行い、全体のレベルアップを図りながら指導をしている。
- (2) 学力向上への取組みとして、グループ学習の際には、ヒントカードやチャレンジカードを活用するなど、習熟度に応じた授業を展開している。このほか、学力・学習状況調査において課題となった国語の「記述式」や英語の「リスニング」への対応については、様々な工夫を凝らしながら取り組んでいる。
- (3) 今年度の長期欠席者が6人となっている。人数は減っているが昨年度から継続して

いる生徒がいる。今後とも、家庭と学校との連絡、関係機関との連携を進め、生徒に応じた柔軟な対応を心掛け、長期欠席者の解消に尽力されたい。

- (4) 70人の学校応援団による除草や枝木せん定、読み聞かせ、部活動指導など地域と連携した学校運営が図られている。高齢化等による学校応援団の減少も進んでいることから、地域と連携して人材の確保に努められたい。

また、合唱が盛んな学校でもあり、「ケセラ」の合唱活動を通じ、地域の人との交流が行われており、今後も地域との絆を深める取組みを継続していただきたい。

- (5) 教職員の長時間勤務の現状について、昨年度の平均在校時間が14時間程度と長時間に及んでいる。

中学校では部活動の対応などもあり、在校時間が長くなる傾向にあるが、教職員への声掛けを行いながら、勤務時間の意識付け等を行い、計画的・組織的に執務を行い、長時間勤務の縮減に取り組まれたい。

- (6) 学校体育館は2層式であり、1階部分が半地下構造となっているため、大雨時に浸水発生のおそれがある。

また、昨年度の大雪の際には、通学路の安全確認ができないため生徒が学校まで来ることができず、10人程度の欠席者が出ている。

これらの改善、解決等に向けて、関係機関との協議を進めていただきたい。